

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・中小型株・オープン」は、第50期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第50期(決算日 2025年9月16日)
計算期間(2025年3月14日～2025年9月16日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	「フィデリティ・中小型株・オープン」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の運用方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド」の運用方針です。 ●個別企業分析に基づき、主としてわが国の比較的中・小規模の高成長企業(市場平均等に比較し高い成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益等の成長性と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行います。 ●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる独自の企業調査情報を活用し、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。 ●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスクの分散を図ります。 ●株式の組入比率は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。 ●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。	
主要運用対象	ベビーマザーファンド	フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。 わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーマザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時(原則3月、9月の各13日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、信託財産の長期的な成長を図ることを本旨として収益分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

■当期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込)	550円
---------------	------

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0570-051-104

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。
国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ・中小型株・オープン

フィデリティ投信株式会社



■最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク※		株式組入 比 率 等	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
46期（2023年 9 月13日）	17,127	350	8.4	1,272.02	18.5	99.2	—	5,084
47期（2024年 3 月13日）	18,297	450	9.5	1,380.04	8.5	98.7	—	5,348
48期（2024年 9 月13日）	18,176	450	1.8	1,389.90	0.7	98.7	—	5,368
49期（2025年 3 月13日）	17,743	400	△0.2	1,483.85	6.8	99.4	—	5,245
50期（2025年 9 月16日）	21,058	550	21.8	1,766.94	19.1	99.5	—	6,048

※ベンチマーク：Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス*（配当金込）

*Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスとは、Russell/Nomura日本株インデックスの中小型株指数です。
Russell/Nomura Total Market インデックスの時価総額中位35%と時価総額下位15%をカバーし、Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックスおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Value インデックスを含みます。
Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

- （注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。
（注3）新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。
（注4）株式先物比率＝買建比率－売建比率

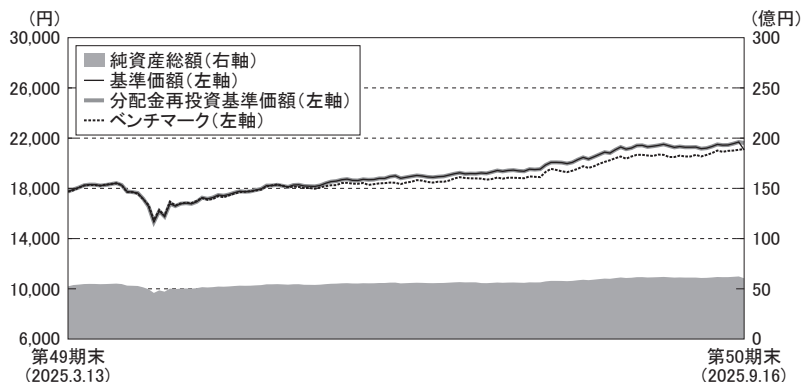
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株式組入 比 率 等	株 式 先物比率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年 3 月13日	円 17,743	% —	1,483.85	% —	% 99.4	% —
3 月末	17,749	0.0	1,480.16	△0.2	98.1	—
4 月末	17,770	0.2	1,479.41	△0.3	98.6	—
5 月末	18,735	5.6	1,542.50	4.0	98.3	—
6 月末	19,239	8.4	1,579.83	6.5	98.9	—
7 月末	20,287	14.3	1,635.67	10.2	99.7	—
8 月末	21,276	19.9	1,717.56	15.8	100.0	—
(期 末) 2025年 9 月16日	21,608	21.8	1,766.94	19.1	99.5	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第50期首:17,743円

第50期末:21,058円(既払分配金550円)

騰落率:21.8%(分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2025年3月13日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当金込)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+21.8%でした。

当ファンドは、フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、米国による相互関税に対する懸念から期が始まってすぐに急落しましたが、米国の関税に対する強硬姿勢が和らぐとの見方から反発に転じると、米国の利下げ観測の高まりや人工知能(AI)の需要拡大への期待から期末にかけて上値を追う展開となりました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、トランプ米政権による関税政策が世界経済に与える影響が警戒される中で始まり、実際に発表された全輸入品に対する相互関税の税率が予想以上に高い水準となったことを受けて急落し、米中の報復合戦が世界経済を減速させるとの懸念も強まって下げ幅を一段と広げました。トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したことで、関税への過度な懸念が和らぐと上昇に転じ、その後は米関税政策が緩和方向に進展すると期待が高まったことで日本株は堅調に推移しました。加えて、為替が円安に転じたことや米国国際貿易裁判所がトランプ関税の大部分を違法と判断したことなども支援材料となって5月末にかけて株価は上値を広げ、3月末からの急落分を取り戻しました。その後は、緊迫する中東情勢が株価の重石となったものの、米中関税協議の進展への期待、米国での早期利下げ機運の高まりのほか、半導体関連株の買いが加速したことなどが支えとなり6月末にかけて底堅く推移しました。7月に入ると、米関税政策の不透明感が重石となる中で、利益確定売りや参議院議員選挙で与党が苦戦するとの見方から狭いレンジでの推移が続きました。しかし、7月下旬に日米関税交渉が成立して相互関税の税率が事前に提示されていたよりも低い水準で合意されたことで株価は一気に反発しました。その後も、米国での利下げ観測の高まりや好決算銘柄への物色、また2025年4－6月期における国内総生産（GDP）の上振れなどが押し上げ要因となり、株価は一段と上げ幅を広げました。高値警戒感からの利益確定売りが重石となり9月頭までは上値の重い推移が続いたものの、人工知能（AI）需要の拡大期待を背景に反発すると、石破首相の退陣表明で自民党次期総裁が財政拡張的な政策を打ち出すとの思惑も株価を押し上げ、期末にかけて日経平均株価、TOPIXともに史上最高値を連日更新する展開となりました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	情報・通信業	7.9%
2	サービス業	7.3
3	機械	7.3
4	化学	6.9
5	小売業	6.4
6	電気機器	6.3
7	輸送用機器	5.1
8	精密機器	5.0
9	銀行業	4.9
10	卸売業	4.9

当期末

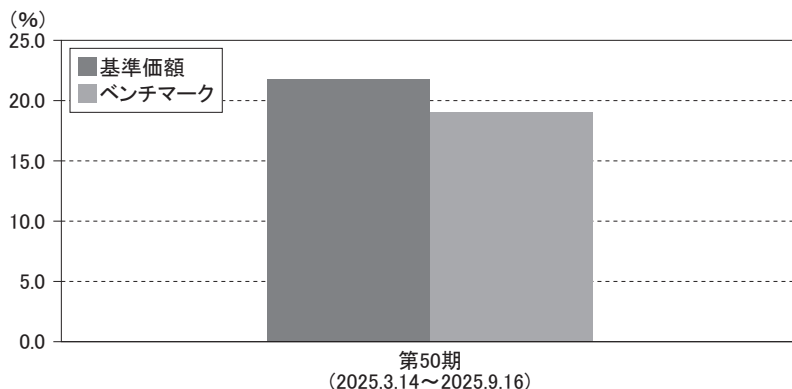
	業種	比率
1	電気機器	9.1%
2	化学	7.0
3	小売業	6.7
4	卸売業	6.4
5	情報・通信業	6.4
6	機械	5.8
7	サービス業	5.7
8	建設業	5.1
9	銀行業	4.9
10	精密機器	4.8

（注）「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当金込)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+19.1%を上回りました。

当期のパフォーマンスにおいて、ベンチマークに対してプラスに影響した要因は、三井海洋開発、ANYCOLOR、ヨネックスのオーバーウェイトなどでした。逆にマイナスに影響した要因は、フジクラの非保有、良品計画における売上の不味、AZ-COM丸和ホールディングスのオーバーウェイトなどでした。

■ 分配金

当期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第50期
	2025年3月14日～2025年9月16日
当期分配金	550
(対基準価額比率)	2.55%
当期の収益	550
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,461

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

当ファンドでは、中長期的な収益成長性が高いものの、その企業価値がまだ市場では十分に認識されていないと判断される中小型銘柄を組入れることで、中長期的な運用成果を追求していきます。ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析に基づいて、強固なビジネスモデルや高い競争力を背景に比較的高い収益成長やフリーキャッシュフローの創出が中長期的に持続していくことが期待できる銘柄の発掘に努めています。そのような銘柄を発掘する際に重視しているのは、産業界や学会の専門家、海外企業、非上場企業なども含めた多様な情報ソースを活用してその裏付けを取っていくことです。いずれ株価が5倍、10倍にも上昇するであろう銘柄を探して、日々地道な調査・分析活動を続けています。

■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第50期		項目の概要
	2025年3月14日～2025年9月16日		
	金額	比率	
(a)信託報酬	172円	0.902%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は19,091円です。
（投信会社）	(81)	(0.423)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(81)	(0.423)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(11)	(0.056)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	7	0.035	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(7)	(0.035)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	－	－	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	5	0.025	(d)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(一)	(一)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(4)	(0.021)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	184	0.961	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

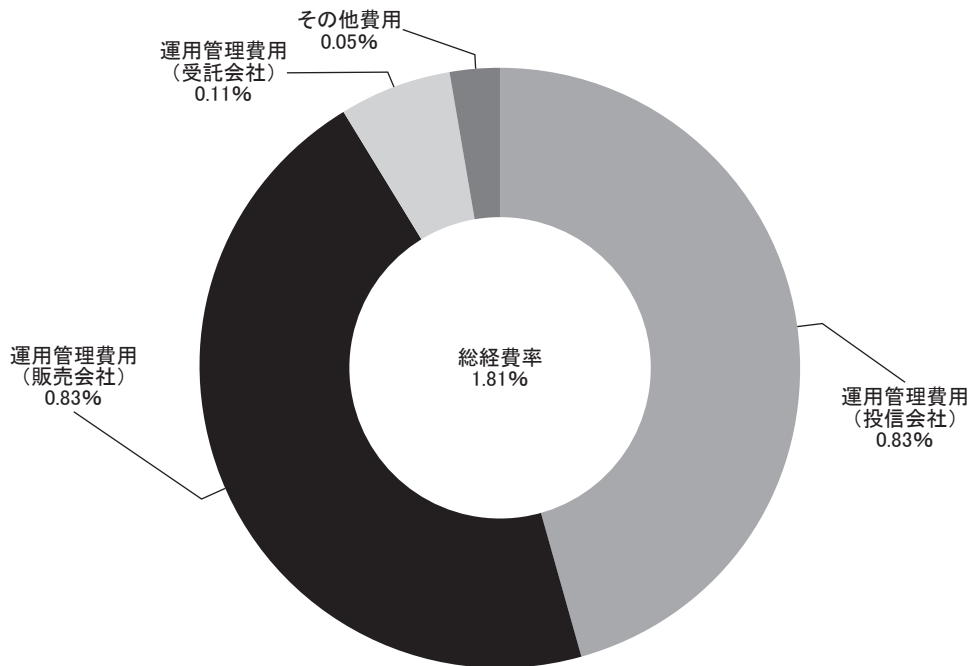
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.81%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年3月14日から2025年9月16日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド	千口 22,590	千円 97,132	千口 98,320	千円 476,296

（注）金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,562,715千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,935,741千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.76

（注1）売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

（注2）期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

（注3）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2025年3月14日から2025年9月16日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年9月16日現在）

●親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド	千口 1,224,595	千口 1,148,864	千円 6,032,114

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成 （2025年9月16日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド	千円 6,032,114	% 96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	228,087	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	6,260,202	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年9月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	6,260,202,074
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	51,587
フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド(評価額)	6,032,114,758
未 収 入 金	228,035,729
(B) 負 債	211,710,163
未 払 収 益 分 配 金	157,976,567
未 払 解 約 金	1,824,662
未 払 信 託 報 酬	50,513,246
そ の 他 未 払 費 用	1,395,688
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	6,048,491,911
元 本	2,872,301,224
次 期 繰 越 損 益 金	3,176,190,687
(D) 受 益 権 総 口 数	2,872,301,224口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	21,058円

(注1) 当期における期首元本額2,956,535,039円、期中追加設定元本額49,791,173円、期中一部解約元本額134,024,988円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2025年3月14日 至2025年9月16日

項 目	当 期
	円
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,160,490,776
売 買 益	1,179,105,280
売 買 損	△18,614,504
(B) 信 託 報 酬 等	△51,908,934
(C) 当 期 損 益 金 (A＋B)	1,108,581,842
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,232,005,539
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	993,579,873
(配 当 等 相 当 額)	(1,971,182,245)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△977,602,372)
(F) 合 計 (C＋D＋E)	3,334,167,254
(G) 収 益 分 配 金	△157,976,567
次 期 繰 越 損 益 金 (F＋G)	3,176,190,687
追 加 信 託 差 損 益 金	993,579,873
(配 当 等 相 当 額)	(1,971,182,245)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△977,602,372)
分 配 準 備 積 立 金	2,182,610,814

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	0円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	1,097,774,184円
(c) 収益調整金	1,971,182,245円
(d) 分配準備積立金	1,242,813,197円
(e) 分配可能額(a＋b＋c＋d)	4,311,769,626円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	15,011.55円
(f) 分配金額	157,976,567円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額 (税 引 前)	550円

■分配金のお知らせ

決 算 期	年 月 日	1 万口当たりの分配金（税込）
第50期	2025年 9 月16日	550円

（注1）受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

（注2）元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

（注3）個人の受益者が受け取る普通分配金に対する課税について、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収(申告不要)されます。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の受益者の場合は取扱いが異なります。

※税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

<お知らせ>

●2025年4月1日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド 運用報告書

《第49期》

決算日 2025年9月16日

(計算期間：2025年3月14日から2025年9月16日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●個別企業分析に基づき、主としてわが国の比較的中・小規模の高成長企業(市場平均等に比較し高い成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益等の成長性と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる独自の企業調査情報を活用し、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスクの分散を図ります。●株式の組入比率は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス* (配 当 金 込)*		株式組入 比 率 等	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
45期 (2023年 9 月13日)	37, 512	9. 2	1, 272. 02	18. 5	99. 8	—	5, 351
46期 (2024年 3 月13日)	41, 369	10. 3	1, 380. 04	8. 5	99. 0	—	5, 675
47期 (2024年 9 月13日)	42, 434	2. 6	1, 389. 90	0. 7	98. 9	—	5, 688
48期 (2025年 3 月13日)	42, 737	0. 7	1, 483. 85	6. 8	99. 6	—	5, 567
49期 (2025年 9 月16日)	52, 505	22. 9	1, 766. 94	19. 1	99. 7	—	6, 433

※参考指数としてRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックス* (配当金込) を記載しています。

*Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスとは、Russell/Nomura日本株インデックスの中小型株指数です。

Russell/Nomura Total Market インデックスの時価総額中位35%と時価総額下位15%をカバーし、Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックスおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Value インデックスを含みます。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

(注 1) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注 2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

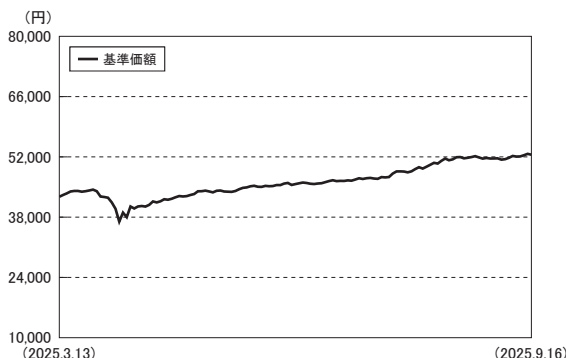
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配 当 金 込)		株 式 組 入 比 率 等	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年 3 月13日	円 42, 737	% —	1, 483. 85	% —	% 99. 6	% —
3 月末	42, 789	0. 1	1, 480. 16	△0. 2	98. 0	—
4 月末	42, 900	0. 4	1, 479. 41	△0. 3	98. 4	—
5 月末	45, 290	6. 0	1, 542. 50	4. 0	97. 9	—
6 月末	46, 572	9. 0	1, 579. 83	6. 5	98. 4	—
7 月末	49, 166	15. 0	1, 635. 67	10. 2	99. 0	—
8 月末	51, 619	20. 8	1, 717. 56	15. 8	99. 2	—
(期 末) 2025年 9 月16日	52, 505	22. 9	1, 766. 94	19. 1	99. 7	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+22.9%でした。

当期の日本株は、米国による相互関税に対する懸念から期が始まってすぐに急落しましたが、米国の関税に対する強硬姿勢が和らぐとの見方から反発に転じると、米国の利下げ観測の高まりや人工知能(AI)の需要拡大への期待から期末にかけて上値を追う展開となりました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、トランプ米政権による関税政策が世界経済に与える影響が警戒される中で始まり、実際に発表された全輸入品に対する相互関税の税率が予想以上に高い水準となったことを受けて急落し、米中の報復合戦が世界経済を減速させるとの懸念も強まって下げ幅を一段と広げました。トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したことで、関税への過度な懸念が和らぐと上昇に転じ、その後は米関税政策が緩和方向に進展すると期待が高まったことで日本株は堅調に推移しました。加えて、為替が円安に転じたことや米国際貿易裁判所がトランプ関税の大部分を違法と判断したことなども支援材料となって5月末にかけて株価は上値を広げ、3月末からの急落分を取り戻しました。その後は、緊迫する中東情勢が株価の重石となったものの、米中関税協議の進展への期待、米国での早期利下げ機運の高まりのほか、半導体関連株の買いが加速したことなどが支えとなり6月末にかけて底堅く推移しました。7月に入ると、米関税政策の不透明感が重石となる中で、利益確定売りや参議院議員選挙で与党が苦戦するとの見方から狭いレンジでの推移が続きました。しかし、7月下旬に日米関税交渉が成立して相互関税の税率が事前に提示されていたよりも低い水準で合意されたことで株価は一気に反発しました。その後も、米国での利下げ観測の高まりや好決算銘柄への物色、また2025年4－6月期における国内総生産(GDP)の上振れなどが押し上げ要因となり、株価は一段と上げ幅を広げました。高値警戒感からの利益確定売りが重石となり9月頭までは上値の重い推移が続いたものの、人工知能(AI)需要の拡大期待を背景に反発すると、石破首相の退陣表明で自民党次期総裁が財政拡張的な政策を打ち出すとの思惑も株価を押し上げ、期末にかけて日経平均株価、TOPIXともに史上最高値を連日更新する展開となりました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	情報・通信業	7.9%
2	サービス業	7.3
3	機械	7.3
4	化学	6.9
5	小売業	6.4
6	電気機器	6.3
7	輸送用機器	5.1
8	精密機器	5.0
9	銀行業	4.9
10	卸売業	4.9



当期末

	業種	比率
1	電気機器	9.1%
2	化学	7.0
3	小売業	6.7
4	卸売業	6.4
5	情報・通信業	6.4
6	機械	5.8
7	サービス業	5.7
8	建設業	5.1
9	銀行業	4.9
10	精密機器	4.8

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

当ファンドでは、中長期的な収益成長性が高いものの、その企業価値がまだ市場では十分に認識されていないと判断される中小型銘柄を組入れることで、中長期的な運用成果を追求していきます。ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析に基づいて、強固なビジネスモデルや高い競争力を背景に比較的高い収益成長やフリーキャッシュフローの創出が中長期的に持続していくことが期待できる銘柄の発掘に努めています。そのような銘柄を発掘する際に重視しているのは、産業界や学会の専門家、海外企業、非上場企業なども含めた多様な情報ソースを活用してその裏付けを取っていくことです。いずれ株価が5倍、10倍にも上昇するであろう銘柄を探して、日々地道な調査・分析活動が続けています。

■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2025年3月14日～2025年9月16日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式)	16円 (16)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用	—
合計	16

（注）費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2025年3月14日から2025年9月16日まで）

●株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
	上 場	1,000.9 (198.2)	2,130,031 (—)	1,153.1	2,432,684
	未 上 場	—	—	—	—

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,562,715千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,935,741千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.76

（注1）売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

（注2）期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

（注3）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年3月14日から2025年9月16日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年9月16日現在）

●国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業（1.4%）			
ニッスイ	84.5	85.4	92,829
鉱業（1.5%）			
INPEX	—	36.4	96,623
建設業（5.1%）			
東鉄工業	20.2	18.3	82,167
東亜建設工業	40	34.3	74,465
住友林業	—	33.6	60,967
エクシオグループ	29.7	33.4	74,298
中外炉工業	11.3	—	—
千代田化工建設	—	84.8	33,920
食料品（4.0%）			
森永乳業	23.5	24.4	87,034
宝ホールディングス	69	20.5	35,823
キューピー	18.2	21.2	88,785
やまみ	11.6	9.2	47,104
繊維製品（1.7%）			
東レ	78.8	—	—
セーレン	34.9	33.9	106,276
化学（7.1%）			
トクヤマ	23.5	25.8	95,898
大阪ソーダ	73.7	68.3	118,705
アイカ工業	23.9	23.8	91,463
日油	—	25.5	68,518
コーセー	8.4	—	—
上村工業	6.9	7.1	78,100
医薬品（2.6%）			
ジーエヌアイグループ	8	20.7	52,598
協和キリン	22.6	34.4	82,560
ロート製薬	18	—	—
東和薬品	22.2	10.9	32,394
ゴム製品（1.2%）			
住友ゴム工業	—	40.2	75,013
ガラス・土石製品（2.5%）			
太平洋セメント	17.1	16.2	66,193
ノリタケ	15.1	11.7	55,867
ニチアス	—	6.6	39,105
鉄鋼（1.0%）			
大和工業	8.2	6.6	65,313
非鉄金属（1.5%）			
DOWAホールディングス	8.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SWCC	8.6	11.4	95,532
金属製品（2.2%）			
RS Technologies	23.3	20.3	78,967
リンナイ	15.3	17.1	63,372
機械（5.8%）			
三浦工業	23.4	19.9	59,739
ツガミ	48.1	33.5	78,758
アマダ	—	40.3	75,804
やまびこ	15.9	—	—
ナブテスコ	—	21.9	70,101
三井海洋開発	25.4	11	87,340
サトー	26	—	—
ローツェ	28.9	—	—
電気機器（9.1%）			
富士電機	—	11	110,330
ソシオネクスト	—	26.8	80,065
ニデック	—	32	85,472
ミマキエンジニアリング	—	5.5	10,263
IDEC	30.5	24.4	59,731
MCJ	37.4	32.1	45,774
サンケン電気	5.5	—	—
メイコー	6.6	—	—
エンプラス	3.3	—	—
ローム	47.8	30.3	65,235
太陽誘電	18.7	21	65,436
リコー	—	46.5	64,379
輸送用機器（3.2%）			
豊田自動織機	1	—	—
フタバ産業	—	52.7	51,909
太平洋工業	40.5	—	—
アイシン	53.2	—	—
スズキ	68.6	74.4	154,677
精密機器（4.8%）			
日機装	19.3	28.1	41,784
ナカニシ	27.4	31.7	65,745
マニー	73.5	70.1	89,097
タムロン	11.8	55.6	57,935
A&Dホロンホールディングス	29.8	25.7	52,967
その他製品（3.2%）			
前田工繊	41.4	40.4	77,850
広済堂ホールディングス	120.5	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
千株	千株	千円	
ヨネックス	45.7	32.8	128,084
河合楽器製作所	5.7	—	—
電気・ガス業 (1.6%)			
大阪瓦斯	16.1	22.9	100,691
陸運業 (2.9%)			
センコーグループホールディングス	34.4	—	—
AZ-COM丸和ホールディングス	94	97	110,774
九州旅客鉄道	—	18.3	76,439
情報・通信業 (6.4%)			
コーエーテクモホールディングス	—	20.8	41,121
フィックスターズ	19.3	17.4	31,546
アドソル進	17.7	30	39,900
アカツキ	12.1	—	—
フューチャー	47.8	40.3	92,246
ANYCOLOR	30	20.5	114,390
東宝	9.5	—	—
JBCCホールディングス	17.6	66.5	90,107
卸売業 (6.4%)			
ドウシシャ	19.2	20.9	59,105
BuySell Technologies	—	15.4	60,830
長瀬産業	32.7	29.2	97,732
サンリオ	5.9	15.2	104,986
トラスコ中山	22.8	—	—
ミスミグループ本社	24.2	37.9	91,206
小売業 (6.7%)			
パルグループホールディングス	15	37.6	100,204
あみやき亭	31.8	27.6	43,221
クスリのアオキホールディングス	26.9	21.9	86,417
良品計画	—	31.6	99,382
サイゼリヤ	19.6	20.4	102,816
イズミ	26.7	—	—
銀行業 (4.9%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	154	129.5	144,586
ふくおかフィナンシャルグループ	33	39	172,341
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
インテグラル	14.4	17.9	69,183
保険業 (2.2%)			
T&Dホールディングス	30.3	36.1	141,151
その他金融業 (2.7%)			
プレミアグループ	29.4	27	60,804
クレディセゾン	29.4	28.4	112,066
不動産業 (1.4%)			
GA technologies	—	23.7	58,112
京阪神ビルディング	19.1	18.7	30,462

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
千株	千株	千円	
サービス業 (5.7%)			
タイミー	—	19.9	32,058
エムスリー	28.2	40	92,720
リゾートトラスト	50.6	52.7	94,227
Keepers 技研	25.4	23.8	93,415
リログループ	31.8	—	—
東京都競馬	11.9	10.1	54,136
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千円
	銘 柄 数<比 率>	2,561.9	2,607.9
		85銘柄	83銘柄
			<99.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年9月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 6,416,766	% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	263,285	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	6,680,051	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年9月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	6,680,051,046
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	204,910,099
株 式(評価額)	6,416,766,000
未 収 入 金	53,968,547
未 収 配 当 金	4,406,400
(B) 負 債	246,612,854
未 払 金	16,557,307
未 払 解 約 金	230,055,547
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	6,433,438,192
元 本	1,225,294,537
次 期 繰 越 損 益 金	5,208,143,655
(D) 受 益 権 総 口 数	1,225,294,537口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C／D)	52,505円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	1,302,678,327円
期中追加設定元本額	22,595,067円
期中一部解約元本額	99,978,857円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・中小型株・オープン	1,148,864,824円
フィデリティ・中小型株・オープン(野村SMA向け)	76,429,713円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2025年3月14日 至2025年9月16日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	82,046,070
受 取 配 当 金	82,036,826
そ の 他 収 益 金	9,244
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,171,690,107
売 買 益	1,311,774,601
売 買 損	△140,084,494
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	1,253,736,177
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	4,264,553,461
(E) 解 約 差 損 益 金	△384,703,824
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	74,557,841
(G) 合 計(C＋D＋E＋F)	5,208,143,655
次 期 繰 越 損 益 金(G)	5,208,143,655

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

●2025年4月1日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。